

令和5年度事業計画

【活動方針】

世界経済は、IMF や世界銀行の予測では、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ2020年に次ぐ低い成長になるとしている。これは世界各国で続く物価上昇やそれを止めようとする利上げ、急激に金融を引き締める結果生じる、景気の冷え込み。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響による、モノやカネの流れの停滞など、こうした動きが、各地で、同時多発的に起きていることがその原因とのこと。

我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受けると予想。

政府は、物価上昇（インフレ）、賃金、少子高齢化、災害など「いま日本が抱えている問題の解決策が日本の成長につながっていく」という「新しい資本主義」の下、人への投資（リスクリング）、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップ（新規創業）への投資、GX・DX への投資などの具体的政策「総合経済対策」を策定し、計画的で大胆な投資を官民連携の下での推進を目指している。

さて、令和5年3月に全国から62件の申請の中で鳥取島根両県エリアが観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光づくり事業」のモデル観光地に認定された。高付加価値旅行層を地方に誘致し、様々な産業に経済効果を波及させるのが狙いである。

今年7月に鳥取県経済同友会と関西経済同友会との合同で「西日本経済同友会代表者会議」が米子市で開催され、インバウンドや人への投資（人材教育）などの取り組みが必要との認識のもと、コロナ禍後の地域活性化の取り組み状況について意見交換を行う予定である。

東部地区としても他の経済団体との交流をはじめ、例会、委員会活動を積極的に開催し、地域の諸課題の解決および地域の活性化に取り組んでいく。

こうした認識のもと、以下の活動を進め地域社会への貢献、地域に根ざした経済団体として活動する。

【令和5年度の具体的な取り組み事項】

1. 月例会、8委員会とデジタル化特別委員会および学校編成・観光戦略特別委員会による積極的な活動と政策提言
2. 行政機関、友好経済団体等との連携と広域交流活動の推進
3. 各地区で開催される経済同友会合同懇談会、ブロック大会等への積極的参加

◇ 第35回全国経済同友会セミナー（長崎市）

令和5年4月13日（木）～14日（金）

- ◇ 第9回西日本経済同友会代表者会議（米子市）
令和5年7月25日（火）
- ◇ 第14回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット（金沢市）
令和5年9月21日（木）～22日（金）
- ◇ 第120回西日本経済同友会会員合同懇談会（徳島市）
令和5年11月2日（木）～3日（金）
- ◇ 全国経済同友会代表幹事円卓会議（奈良市）
令和5年11月6日（月）
- ◇ 第30回岡山・鳥取県経済同友会合同懇談会（岡山県）
（開催時期未定）担当：岡山県
- ◇ 第50回鳥取県・島根県経済同友会合同懇談会（島根県）
（開催時期未定）

4. 「地方創生」（首都圏一極集中の弊害、移住定住、人口減対策・学生の県内就職及び雇用促進等）に係るさまざまな視点からの課題研究と提言
5. インバウンドを含めた域内観光客の回復に向けた各種施策検討と提言
6. 高速交通基盤の整備促進と観光振興について
 - ①南北線を含む山陰自動車道の早期整備への働きかけの活動強化
 - ②鳥取砂丘コナン空港の利用促進への提言
 - ③山陰新幹線整備促進に向けた取り組み
7. 県内におけるデジタル化推進のための課題研究と提言
8. 東部圏域と岡山・但馬圏域との連携による観光促進
9. 教育現場の現状認識と課題研究、観光施設の現状認識と課題研究と提言
10. 現地探索による地元地域の魅力再発見及びその活用策の提言
11. 地域経済を担う次世代の経営者育成
12. DX・IoTなどの活用を通し、新たな働き方改革の推進を提言
13. 組織運営（財政基盤の強化）会員増強拡充運動と情報活動の充実強化
14. リモート会議の開催や情報手段としてのHPの充実など、デジタル化の積極的な推進